

事務事業コード	770315 770514	事務事業名	スクールバス運行事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	教育総務課
施策名	1	学校教育の充実		グループ	教育総務グループ
基本事業名	5	教育環境の整備		電話番号	45-5111
				内線番号	5058
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 40 年代~)
	項	2・3	小学校費・中学校費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	学校管理費	根拠法令・条例等	特になし
	コード	770315・770514			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
徒歩や民間のバス等で通学することのできない児童生徒のために、スクールバスを朝夕運行しているが、そのスクールバスの維持管理に係る諸経費(運転手賃金・車検代・修繕料・燃料費)を計上している。 (平成23年度から成果指標を変更)			路線バスやJRなどの通学手段のない生徒児童を安全に通学させた。			
			平成25年度計画			
		前年度と同様				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	不具合発生時の対応件数	件	22	22	20	20
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	スクールバスに乗る対象地区児童・生徒	人	145	124	120	120
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	安全に通学させる	件	0	0	0	0
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	適切な教育環境で教育が受けられる	%	94.0	92.0	***	***
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
予算額	当初予算額	14,546
	補正及び流用	▲ 473
	予算合計	14,073
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	42
	一般財源	13,906
支出合計	13,948	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
それぞれの対象地区において、学校の統廃合が行われたことをきっかけとして開始された。統廃合を受け入れる条件として、スクールバスの運行が始まったものと思われる。	少子化の影響で年々対象地区児童、生徒は減少しつつある。また、一部の路線でスクールバス(児童生徒対象)からふれあいバス(市民対象)へ移行した。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
長期休業休暇中の部活動の送迎についてのスクールバスの活用や、利用する児童生徒の変化に合わせてのコースの変更等の要望がある。	特になし

事務事業コード	770315770514	事務事業名	スクールバス運行事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金	9,510		9,510	10,230		10,230	10,230		10,230
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	3,799		3,799	3,847		3,847	3,847		3,847
消耗品費									
燃料費	2,235		2,235	2,207		2,207	2,207		2,207
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料	1,564		1,564	1,640		1,640	1,640		1,640
12 役務費	394		394	442		442	442		442
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料	394		394	442		442	442		442
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費	245		245	322		322	322		322
28 繰出金									
計	13,948		13,948	14,841		14,841	14,841		14,841

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	42		42	48		48	48	
一般財源	13,906		13,906	14,793		14,793	14,793		14,793
計	13,948		13,948	14,841		14,841	14,841		14,841

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成24年度	当初予算	14,546千円		
	補正及び流用	▲473千円		
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		流用(2月)	▲473
予算合計	14,073千円			

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳	
乗合自動車使用料	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	770315770514	事務事業名	スクールバス運行事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	当該事業の趣旨が、対象地区児童生徒を対象としているので適切である。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童生徒の安全な通学の手段を確保するためであるので適切である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	当該事業の趣旨が、対象地区児童生徒を対象としているので適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	バス運行事業者等の民間事業者に委託できれば、より安全に通学できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	毎日の通学手段がなくなると、保護者による送迎を強いることとなり、影響が大きい。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) コミュニティバス等運行事業 コミュニティバス運行地域とは、通学時刻と運行時刻との調整が難しく、連携できない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費自体は、賃金・車検代等の修繕料が主なものであり、スクールバスを廃止しない限りは、コストの削減はできない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	民間バス会社等の外部へ委託する方法が考えられる。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	合併前からの事業であり、運行地区が一部に限られており、見直しの余地はある。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	バスの買い替えも必要な時期にきているが、費用も多額となることから困難な状況である。そのため、現有のバスは老朽化により維持管理に多くの費用を要することになってきている。また、待機等の拘束される時間が長い割に実働時間が短く賃金収入に限られるため、今の雇用条件では運転手の確保も難しくなっている。民間バス会社等への外部委託も考えられるが、安全性やコストの問題そして運行形態に限られることも懸念され見直しは進んでいない。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
スクールバスを運行することで、対象児童・生徒の安全な通学手段が確保され、学習環境を維持することができる。今後のバスの運行形態について、各地域ごとにコスト面や利便性を考慮し、今後の方向性を具体的に検討していく。	各地域ごとの運行形態案に基づき、可能なものから具体的な改善計画を検討していく。

事務事業 コード	770315770514	事務 事業名	スクールバス運行事業	担 当 部	教育部
				担 当 課	教育総務課

4. 2次評価

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ① 記述水準 (1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- 記述不足で分かりにくい
 - 一部記述不足のところがある
 - 十分に記述されている
- ② 評価の客観性水準 (2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- 客観性を欠いており評価が偏っている
(事務事業の問題点、課題が認識されていない)
 - 一部に客観性を欠いたところがある
 - 客観的な評価となっている

(2) 2次評価		1次評価	2次評価
A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	② 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	③ 対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある
B 有効性	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地はない (十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない (十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない
	⑥ 類似事業との 統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の 削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の 適正化余地	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
総 括	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
	C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
	D 公平性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある

(3) 2次評価結果の理由 ※上記総括で「見直す必要がある」と評価した項目について理由を記載する。

A 目的妥当性	
B 有効性	安全運転ができており、十分成果が出ている。 運行時刻及び運行経路の調整は困難である。
C 効率性	民間委託により、効率性を向上できる。
D 公平性	スクールバスが運行している3小学校、4中学校の他に、必要な学校はないのか検証が必要である。 (高千穂から牧園中)(遠距離児童生徒通学費補助費との整合)

(4) 評価結果にもとづく今後の方向性	1次評価	2次評価
[目的妥当性①②、有効性⑥の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 廃止
[目的妥当性①②、有効性⑥の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 休止
[目的妥当性①③の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 目的再設定
[有効性⑤の結果] ⇒	<input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携
[有効性④の結果] ⇒	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)	<input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)
[効率性⑦⑧の結果] ⇒	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)
[公平性⑨の結果] ⇒	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善
	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続

(5) 具体的な改善計画 * (4)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 1次評価結果にもとづく平成26年度に取り組むべき具体的な内容 各地域ごとの運行形態案に基づき、可能なものから具体的な改善計画を検討していく。	② 2次評価を踏まえ、①に追記すべき取組み内容 特になし
---	---------------------------------

Table with columns for 事務事業コード (770214), 事務事業名 (奨学資金貸付事業), 担当部 (教育部), 担当課 (教育総務課), 政策名 (4 育み磨きあうまちづくり), 施策名 (1 学校教育の充実), 基本事業名 (5 教育環境の整備), 予算科目 (会計: 一般会計, 款: 10 教育費, 項: 1 教育総務費, 目: 2 事務局費, コード: 770214), 事業期間 (単年度のみ, 単年度繰返 (開始年度 S 41 年度~), 期間限定複数年度 (~)), 根拠法令・条例等 (霧島市奨学資金条例), 関連計画

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

Main table for 1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>. Includes sections for ① 手段 (事務事業の概要), ② 活動指標 (事務事業の活動量), ③ 対象 (誰、何を対象にしているのか), ④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標), ⑤ 意図 (対象をどうしたいのか), ⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標), ⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか), ⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標). Includes a 'Main Activities' column with 平成24年度実績 and 平成25年度計画.

(2) 事業費 単位:千円

Table for (2) 事業費. Columns: 24年度 (決算), 25年度 (予算). Rows: 当初予算額 (81,600 / 84,028), 補正及び流用 (▲ 9,301), 予算合計 (72,299 / 84,028), 決算額 (国庫補助金 0, 県支出金 0, 地方債 0, その他 56,273, 一般財源 15,466, 支出合計 71,739).

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

Table for (3) 事務事業の環境変化・住民意見等. Questions: ① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? ② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? ③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? ④ この事務事業に対する議会から出された意見. Includes answers regarding the expansion of the scholarship system and public opinion.

事務事業 コード	770214	事務 事業名	奨学資金貸付事業				担当部	教育部
							担当課	教育総務課

単位:千円		平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬									
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
7	賃金									
8	報償費									
9	旅費									
10	交際費									
11	需用費									
	消耗品費									
	燃料費									
	食料費									
	印刷製本費									
	光熱水費									
	修繕料									
12	役員費									
	通信運搬費									
	広告料									
	手数料									
	保険料									
13	委託料				4,600		4,600	50		50
14	使用料及び賃借料									
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金補助・交付金									
20	扶助費									
21	貸付金	71,739		71,739	79,428		79,428	82,404		82,404
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金利子・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
計		71,739		71,739	84,028		84,028	82,454		82,454

財源内訳	国									
	県									
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他	56,273		56,273	50,817		50,817	50,817		50,817
一般財源	15,466		15,466	33,211		33,211	31,637		31,637	
計	71,739		71,739	84,028		84,028	82,454		82,454	

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 24 年度	当初予算	81,600千円				平成24年度財源内訳の「その他」の内訳				
	補正及び流用	▲9,301千円				償還金				
	第1回(3月)	▲9,301	第5回		参加費等の事業実施のための収入説明					
	第2回		第6回							
	第3回		第7回							
	第4回		流用							
予算合計	72,299千円									

事務事業コード	770214	事務事業名	奨学資金貸付事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	経済的に就学が困難な方へ支援を行うことによって、教育を受ける機会が確保されるため、意図することが結果に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	上級学校に進学したくても、経済的な事情によりできない市民のために事業を実施しており妥当である。また、教育基本法に国および地方公共団体は奨学の措置を講じなければならないとされている。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	高校生から大学院生まで対象にしているため追加の必要はないと考える。高等教育を受ける機会を得られるためにも限定すべきではない。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	申請者が貸与を受けられることが成果であるため、貸与決定率が上がると成果は向上する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	経済的理由で進学できない者が増えることになる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 独立行政法人や鹿児島県育英財団が行っている事業はあるが市としてこのような支援制度は他にはない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	貸付金制度なので事業費の削減は成果の下降へつながる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	貸与返還の管理システムを導入することで人件費は削減可能である。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	申請はすべての市民に門戸を開いており、選考委員会を経て貸与者を決定しているため公平である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 1年間をとらして、新たな未納者を出さないよう、返済が遅れがちな方には督促行為を行った。また、滞納額が累積している方には、分納誓約書の提出を呼びかけるなど滞納額削減の取組を強化した。なお、貸付については毎月適正な事務処理に努めた。

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
電算管理システムを導入するための予算を確保することができた。 本年10月からの平行稼働、来年4月からの本稼働に向けデータ移行の作業を確実に進行。 このことにより、事務の軽減、収納管理の充実が図られ収納率の向上が期待できる。	平成25年度に引き続き、奨学資金管理システムの安定稼働及び収納率の向上を図る。

事務事業コード	770710	事務事業名	公立幼稚園運営事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	教育総務課
施策名	1	学校教育の充実		グループ	教育総務グループ
基本事業名	6	幼稚園教育の推進		電話番号	45-5111
				内線番号	5058
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 40 年度~)
	項	5	幼稚園費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	幼稚園費	根拠法令・条例等	特になし
	コード	770710			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
6つの市立幼稚園に係る人件費及び幼稚園の運営に係る園評議員会に必要な事業である。			園長、教諭の賃金、旅費の支払い 園評議員の委嘱、会議運営など			
			平成25年度計画			
		昨年度と同様				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	園評議員会の実施回数	回	3	3	3	3
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	園児 幼稚園関係職員	件	10	10	10	10
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	保育環境を整える	%	90	90	100	100
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	基本的なしつけや集団行動が身に付く	%	88.0	86.7	***	***
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	24年度 (決算)	25年度 (予算)
予算額	当初予算額	21,919
	補正予算	0
	予算合計	21,919
決算額	国庫補助金	80
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	9,318
	一般財源	12,241
支出合計	21,639	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
公立幼稚園の開設と同時に園職員の配置は行われてきた。また、評議員制度については、園の経営状況について地域住民から意見を求めるため開始された。	少子化の影響により、園児数の確保が年々難しくなってきた。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
一部の保護者から、全ての幼稚園に特別支援教育支援員を配置してほしいとの声がある。3歳児のクラスがない園においても、新たに受け入れ体制を望む声もある。	特になし

事務事業コード	770710	事務事業名	公立幼稚園運営事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金	21,092		21,092	21,243		21,243	21,243		21,243
8 報償費	343		343	346		346	346		346
9 旅費	133		133	150		150	210		210
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費				96		96			
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料				96		96			
13 委託料									
14 使用料及び賃借料				60		60			
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	71		71	83		83	120		120
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	21,639		21,639	21,978		21,978	21,919		21,919

財源内訳	国	80	80	98	98	98	98
	県						
	地方債						
	辺地債						
	過疎債						
	合併特例債						
	その他	9,318	9,318	8,013	8,013	9,564	9,564
一般財源	12,241	12,241	13,867	13,867	12,257	12,257	
計	21,639	21,639	21,978	21,978	21,919	21,919	

補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成24年度	当初予算	21,919千円			平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳 幼稚園保育料 参加費等の事業実施のための収入説明
	補正予算				
	第1回		第5回		
	第2回		第6回		
	第3回		第7回		
	第4回		第8回		
予算合計	21,919千円				

事務事業コード	770710	事務事業名	公立幼稚園運営事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	保育環境を整えることは、園児の基本的なしつけや集団行動が身に付くことに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市立幼稚園を運営するために必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	幼稚園関係職員、園児を対象として、保育環境を整えることを意図しており適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	園評議員の提言を活かした経営改善に努めている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	受け皿としては私立幼稚園や保育園があるが、保育料の低い公立幼稚園を望む人もいるので事業廃止の影響は大きい。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 国の環境が整えば、幼保一元化を行い、保育所等と統合できる可能性がある。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	賃金等、幼稚園の運営に係る経費であるため、削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	開園時間が決まっているため、業務にかかる時間を削減することはできない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者負担(保育料)をもう少し上げるべきとの意見もあり、私立幼稚園へ通わせている保護者との間に不公平感があるので見直し余地あり。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	少子化に伴い、公立幼稚園の園児数は年々減少傾向にある。国の制度改革を踏まえ、今後公立幼稚園の役割がどうあるべきか検討し、周囲の幼児教育の環境との調和を図りながら、公立として望まれる幼稚園運営を推進していく必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
特別支援教育支援員が配置されている園(陵南、富隈、大田)をはじめ、それぞれの幼稚園がその特性を生かし、個に応じた保育を実践することにより、園児の健やかな成長を促すことが期待される。	園児が減少していく中で、拡大を目指すのではなく、今後の霧島市全体の幼児教育にとって、何が望ましいかを関係機関と連携を図りながら、様々な角度から検討し、公立幼稚園としてのあるべき姿を模索していく。

事務事業コード	770210	事務事業名	「霧島市の教育」発行事業	担当部	教育部
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		担当課	教育総務課
施策名	2	信頼される行政経営の推進		グループ	教育政策グループ
基本事業名	4	行政運営の透明性の確保		電話番号	45-5111
				内線番号	5057
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	1	教育総務費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	2	事務局費		特になし
	コード	770210			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
教育委員会の教育行政の基本方向、学校教育課をはじめとする教育委員会に属する各課の重点施策や学校数、児童生徒数、霧島市の文化財等の各種データを掲載した印刷物である。「霧島市の教育」を作成し、学校、議会等の関係機関に配布することにより、霧島市の教育に関する施策の周知を図るとともに、教育関係各種統計数値の確認のため活用する。 平成24年度配布実績 鹿児島県教育庁、始良伊佐教育事務所、県内各市町教育委員会 庁内各部、霧島市議会議員、各種行政委員、関係機関等			事務事業の概要と同様			
			平成25年度計画			
		前年度と同様				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	発行部数	部	700	650	650	650
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	市民	人口	127,365	127,475	128,362	128,861
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	教育行政への関心が高まる	件	641	790	850	900
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	行政の活動内容が明らかになる	%	63.5	66.2	***	***
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	24年度 (決算)	25年度 (予算)
予算額	当初予算額	130
	補正予算額	0
	予算合計	130
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	118
	支出合計	118

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 霧島市の教育の基本方向、重点施策等を広く周知し、教育施策のに対する関心を高めるため、平成18年度から発行している。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 特になし。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 職員から議会の答弁等に活用するという理由で5月中の作成の要望があり、平成21年度から早期発行を心がけている。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。

事務事業コード	770210	事務事業名	「霧島市の教育」発行事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

単位:千円		平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬									
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
7	賃金									
8	報償費									
9	旅費									
10	交際費									
11	需用費	118		118	130		130	130		130
	消耗品費									
	燃料費									
	食料費									
	印刷製本費	118		118	130		130	130		130
	光熱水費									
	修繕料									
12	役員費									
	通信運搬費									
	広告料									
	手数料									
	保険料									
13	委託料									
14	使用料及び賃借料									
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金補助・交付金									
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金・利息・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
計		118		118	130		130	130		130

財源内訳	国									
	県									
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源	118		118	130		130	130		130	
計	118		118	130		130	130		130	

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成24年度	当初予算	130千円			平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算								
	第1回(6月)				第5回				
	第2回(9月)				第6回				
	第3回				第7回				
	第4回				第8回				
予算合計	130千円								

事務事業コード	770210	事務事業名	「霧島市の教育」発行事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	当該年度の教育行政の基本方向、取り組むべき重点施策等を作成・周知することで、行政運営の透明性の確保に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市教育行政の基本方向、各課の重点施策等を掲載した印刷物であることから市において事業を実施していく必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市民全体を対象に、教育行政への関心を高めていくこととしており適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	平成23年度から「霧島市の教育」に収録している個人情報以外の内容をホームページに掲載しているが、アクセス件数を増やす努力をすることで、成果向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	霧島市教育行政の基本方向、重点施策等、教育に関するあらゆる情報を掲載した印刷物であり、現時点では市民、関係機関等に教育に関する施策を周知する唯一の方法であるため廃止は難しい。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	見積業者を増やし指名競争入札に準じた方式を導入することでコスト減を図っており、現状の頁数及び部数では、これ以上の削減は難しい。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在も各課において分担し、資料の作成を行っているところであり業務時間の削減はできない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	刊行物データを教育委員会のHPで公開し、一般市民も閲覧できるため公平公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	平成23年度までは庁内部課長へ冊子を配布していたが、今年度は、課長級へはデータ配布とすることで、全体的な印刷部数の削減を行うとともに、視察者等に多くの部数を提供できるように、配布先の調整を行った。 ホームページのアクセス数については、平成23年度月平均値の71.2を下回る65.8であったが、公開2年目となることを差し引くと許容範囲であると考え。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
・今年度から教育施設のうち一次避難施設、二次避難施設と、ドクターヘリの離着陸場を掲載することとした。防災教育の推進を行っているため、教育関係者のさらなる意識喚起が期待できる。	・定例教育委員会の傍聴者や意見交換会の参加者に対し、本冊子の一部(コピー)を配布して、教育行政への関心を高めていきたい。